

## 第五次総合計画後期基本計画策定 第4回健康・福祉分科会 議事概要

- 1 日 時 令和3（2021）年6月21日（月） 午後4時から午後6時00分まで
- 2 場 所 柏崎市役所 多目的室
- 3 出席者
  - (1) 委 員 竹井みどり会長、青木健副会長、岡裕一委員、塚田美恵子委員、武藤洋一委員、宮下幸子委員
  - (2) 庁 内 福祉保健部長、子ども未来部長、福祉課長、介護高齢課長、国保医療課長、健康推進課長、子育て支援課長、子どもの発達支援課長、人権啓発・男女共同参画室長、介護高齢課課長代理、保育課係長
  - (3) 事務局 企画政策課企画係員

### 4 会議資料

#### 【事前配布】

資料1 令和3（2021）年度 柏崎市第五次総合計画進行管理報告書（案）  
（令和2（2020）年度実績分）～第3章～

資料2 柏崎市第五次総合計画前期基本計画 主要施策の基本方向一覧  
●第五次総合計画基本構想・前期基本計画（冊子）

#### 【当日配布】

資料3 第4回分科会席次表

### 5 会議概要

進行管理報告書の構成と評価方法について、事務局が説明した後、主要施策ごとに、各担当課長が「主な取組と成果」「課題と今後の展開」について説明し、質疑・応答を行った。

発 言 者	発 言 概 要
-------	---------

#### 第1節 主要施策1 心と体の健康づくりを進める

- |        |   |
|--------|---|
| 委 員    | 進行管理報告書1ページの施策の目標指標「小学生の肥満傾向割合」について、肥満傾向の肥満度は何%を表しているのか、全国と比較してどうなのか教えていただきたい。また、数値が上がってきているため、今後どのような対策を考えているか。  |
| 健康推進課長 | 肥満度20%以上の割合を表したものである。全国や他市との比較については、資料がないため、今はお答えできない。【回答】全国との比較データはないが、平成24年度以降は県平均を上回っている状況である。令和元年度は県平均7.93%に対し本市は7.74%と下回ったが、令和2年度は8.88%と上昇している。今後の対策としては、教育委員会及び学校と連携して対応を考えていきたい。昨年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、活動ができない時期が続いたが、今年度は対策を行いながら実施していきたい。 |
| 委 員    | 1ページの施策の目標指標「国民健康保険特定健診受診率」だが、特定健診は40歳から74歳までが対象で、受診率は約50%となっているが、特定健診以外の国保の被保険者の受診率はどの程度か。   |
| 健康推進課長 | 特定健診以外ではがん検診が主になるが、平成29年度のデータで、胃がん検診14.6%、子宮頸がん検診23.2%、乳がん検診28%、大腸がん検診25.1%、肺が  |

- ん検診46.6%である。肺がん検診は、県内では比較的上位に位置しているが、他の検診は高いとは言えない。
- 委員 2019年の全国の特設健診の受診率は55%で、その中で特定保健指導に該当した人の割合は17%、そのうち特定保健指導を終了した人は23%であるが、全対象者5,900万人のうち、実際に特定保健指導にアプローチした人はわずか2.2%である。そのため、個別アプローチには限界があり、大衆に向けた健康づくりが必要ではないか。柏崎に住むことで市民が健康増進の活動に積極的に参加できるような企画を盛り込んでいただけると良い。市民の健康づくりは特定の人が行うのではなく、健康を意識した企業や飲食店などが増えることによって、効果が出るのではないか。
- 健康推進課長 確かに個別という面では難しい部分もあるため、企業単位で健康づくり宣言等を行い、健康づくりを進めている。今後は、地域ごとに取り組みめるような体制にしていきたい。
- 委員 この進行管理書については、今後どのように活用されるのか。
- 企画係員 今後の展開については、令和3年度で取り組む内容が記載されている。また、この進行管理報告書はホームページで公表するとともに、後期基本計画において配慮が必要な部分については、反映させていく予定である。
- 委員 この進行管理報告書による議論を、後期基本計画の策定作業に入る前に実施すべきではないか。施策の目標指標の部分は、目標値が偏りすぎているため、職域検診の受診率などの指標も入れていく必要があるのではないかと感じた。また、自殺の死亡率は令和元年の数値が高くなっているが、何か要因や傾向があるのか。それが分かっているのであれば、その対策と併せて教えていただきたい。
- 健康推進課長 要因は掴み切れていない。
- 委員 年代や男女の別など、特徴や傾向はないか。
- 健康推進課長 60歳代以上が数値的に微増となっている。年代別に見ると20歳代は3名、30歳代は1名、40歳代は3名、50歳代は3名である。これに対して60歳代は5名で70歳代が6名である。
- 委員 コロナ禍で社会的に弱い方にしわ寄せが生じているように感じる。令和2、3年度の数値を追っていく必要がある。自殺の原因は1つではなく、複雑に絡んでおり原因を特定することは難しいと思う。60歳代以上が多いということであれば、人とのつながりの対策が必要かも知れない。

## 第1節 主要施策2 健康を守る基盤を堅持する

- 委員 医療従事者の確保については、国保医療課と協力させていただいて取組を行っているところである。また、ハード面、ソフト面含めて支援をいただいている。当院としても地域医療を支える上で、様々な課題がある。課題を共有し、どのような情報発信をすることが効果的であるか、考えていく必要がある。
- 委員 母校に出向いてPRと話をされていたが、工業高校などの男子校にも出向いて欲しい。これからは、男性の看護師や介護士が増えることが大きな力になると考える。また、医療・介護ガイドブックは見やすく分かりやすい。市民の目に触れるところに設置してあると良い。新たに国民健康保険に加入する際に説明する機会はあるのか。
- 国保医療課長 会社を退職され、国保に加入された際にお知らせしている。
- 委員 市外からの転入者に対して医療情報などを伝えたいが、そのような機会はあるか。
- 国保医療課長 転入の手続きを市民課で行うが、その際に生活する上で必要な情報冊子を渡して

おり、その中にこのガイドブックも含まれる。

- 委員 4ページの「地域医療に関する情報提供とサービスの充実」について、講座の参加者数は増加傾向にあり、市民の意識が高いと感じた。しかしながら、時間や交通の関係などで、現地に赴けない方がいると思われるため、オンラインなどで視聴できる方法や、映像をホームページに保存しアクセスできるような工夫をする必要もあるのではないか。
- 国保医療課 前向きに検討していきたい。

## 第2節 主要施策1 出会いの喜びを感じる環境を整備する

- 委員 婚活イベントについてだが、先日、社会福祉協議会の評議委員会において、「ハコニワ婚」というユニークな企画があり、男性9名、女性1名の応募があったが、女性の参加率が低いところが課題である。また、先般の夕刊の記事に婚活事業の掲載があり、大きく取り扱われていたため、女性としては敷居が高くなるのではないかと感じた。個人的な意見だが、募集の方法に結婚や婚活などを意識させないような工夫が必要ではないか。
- 子育て支援課 御指摘のとおりとだと思っている。結婚や婚活など意識させないために、クッキング教室というイベントを行った結果、女性の方から多く参加していただいた。今回の婚活事業はパーティ形式のため、女性の参加率が低い結果になってしまった。今年度は2件ほど予定しているため、いただいた意見を参考に計画を練り直したい。
- 委員 婚活事業のポスターが掲示されている場所が、総合体育館など身体を動かす場所に掲示されており、良いと思った。婚活事業の目標としては、柏崎市に定住してもらい家庭を持っていただくことか。
- 子育て支援課 それもあるが、結婚していただいて、結果的に子どもを授かって人口の増加につなげたい。
- 委員 最近は、家族の構成やあり方が多様化しており、結婚することが全てではない時代であって、一人親が子どもを育てながら、婚活している人は多く、こうした人も参加しやすい環境づくりも必要である。現在は、初婚向けのイベントのような印象を受ける。20歳代、30歳代、40歳代のカテゴリーで区分され参加しやすいが、一人親は参加しづらいと感じるため、マッチングアプリの活用など、より良い方法があると良い。
- 委員 結婚相談所の場合、50万円の費用がかかると聞いた。その点では、市がこのような機会を提供していることは良いことだと思う。さらに工夫して参加しやすい環境を整えていただきたい。
- 委員 一人親の目線に立った際に、子供を預かってくれると参加しやすいと感じる。

## 第2節 主要施策2 子どもを持つ喜びが感じられる環境を整備する

- 委員 新しい施策や情報が、しっかりと子育て世代に伝わるようお願いしたいと思っているが、情報の周知はどのような方法で行っているか。
- 子育て支援課 子育て世帯に対して、子育て便利帳を作成している。これには様々なサービスが記載されており、出生時や転入時、母子手帳を交付する際に配布している。なお、応援券や子どもの遊び場利用券は、該当者が限られているため、該当者に直接送付しており、申請する手間を省かせていただいている。
- 委員 8ページの「相談支援体制の充実」について、子育て世代包括支援センターではSNS活用はしているか。
- 子育て支援課 SNS活用はしていないが、ホームページや子育て便利帳などで周知するとともに、母子手帳を交付する際は必ずこのセンターに立ち寄るため、相談しやすいよ

う、担当保健師を伝えている現状である。

委員 産後うつ傾向にある方や子育てに不安を感じている方、ワンオペ育児の方などで、困っていても相談できない方に対しては、アウトリーチが重要である。また、SNS等で相談できる窓口があると、気軽に使用できるため便利だと思う。直接、対面しての相談の場合は勇気がいるため、垣根を低くする方法など検討することはできないか。

福祉保健部長 SNSを活用した相談については、他の分野ではあるが、議会の一般質問の中でも話をいただいている。しかしながら、各担当課が個別に活用することはできない状況にある。相談方法としては有効だと認識しているが、市としての基準を統一させることに時間を要しているため、実現できていない状況である。若い方はSNSの利用者が非常に多く、様々な入口としても活用が見込まれるため、できるだけ早い段階で取り組みたいと考えている。国においても、個人情報の取扱いについて慎重になっており、厳重に管理するよう通達されているため、今後、研究しながら何らかの形で活用できればと思っている。

## 第2節 主要施策3 安心して子育てができる環境を充実させる

委員 10ページの「要保護児童の支援や子どもの貧困の解消」について、課題として虐待防止の記載があるが、要保護児童対策協議会のメンバー構成はどうなっているか。また、小・中学校において、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーはどの程度配置されているのか、待機児童はどの程度いるのか教えていただきたい。個人的な質問になるが、耳の不自由な子どもたちの相談、耳が不自由な大人たちの交流の場、情報提供及び長岡聾学校までの交通費の支援はどうなっているのか。

子育て支援課長 要保護児童対策協議会のメンバーは、保育園、幼稚園、小・中学校、高校、警察、長岡の児童相談所及び医療機関などであり、随時情報交換を行い、支援を実施している。

子どもの発達支援課長 旧市役所分館にある相談支援係においては、臨床心理士を配備しているが、事例によってスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーと連携している。いずれも県事業となり、スクールカウンセラーに関しては、常勤ではないが、小・中学校及び高校に原則各校1人が配置されている。市内も臨床心理士の資格を持っている方や教員の資格を持っている方などのスクールカウンセラーがいる。また、スクールソーシャルワーカーについては、広域にまたがっており、依頼があればその学校に訪問するという体制になっている。難聴児に対する支援としては、難聴児は主たる障害種から外れているが、相談があれば応じている。昨年度、保育園に通園しながら聾学校に通学している難聴児に対して、保育所等訪問支援というサービスを適用し、交流時の難聴児の接し方などについて保育園に助言・指導した。聾学校へ通う公費の助成についてだが、ロジャーを公費で購入していただけないかという要望を承っており、使用できる制度、助成金等を活用して対応させていただいている。

福祉課長 聴覚や視覚に障がいがある方に対する交通費の助成については、長岡聾学校及び新潟盲学校へ通所されている方に対して、交通に係る燃料費についてガソリン1,000CC以下で1キロあたりの単価は8円、1,500CC以下で1キロあたりの単価は9円など、車種に応じた補助を行っている。

保育課長 待機児童への質問であるが、今現在、市内で待機児童はいないと把握しているが、入園を希望する地域の保育園が定員の場合は、他地域の保育園へ案内することはある。市のサイトに子育てすくすくネットかしわざきがあるが、そこに保育園の

- 空き状況を掲載しており、確認することが可能である。
- 委員 待機児童の話はデリケートな内容であるため、伝えることがとても難しいと思われる。親にとっては大事な情報だが、過敏に感じている市の対応に安心した。難聴児に対する保育園への助言・指導について、そこに当事者の専門家は入っているのか。
- 子どもの発達支援課長 入っていない。療育支援機関としての保育士や相談支援専門員、臨床心理士の資格を持っている方が、保育園に出向いて助言・指導を行っている。
- 委員 耳に障がいを抱えている子どもたちに対して、その場だけの支援ではなく、成長して大人になる過程や就職して生活を送っていく過程においても支援が必要である。そのことも含めて、普段から情報提供を行っていくことが重要である。また、難聴児に対してのアプローチを考えると、難聴の当事者も巻き込んで支援していくことが今後の社会にとっても必要なことだと考える。
- 子どもの発達支援課長 貴重な意見である。私は臨床心理士で、20年間、発達障害児者の親の会に定期的に相談助言などを続けてきた経験がある。当事者支援に行政がどのようなフレームを提供できるかという課題をいただいたと認識している。
- 委員 ワーク・ライフ・バランスセミナーを開催し、参加者数が8人とあるが、あまりにも少ないのではないか。
- 人権啓発・男女共同参画室長 昨年度、コロナ禍ということもある中で、会場での参加が8人ということである。同時にリモートでも開催しており、そこでの参加もあったものと思われる。
- 委員 理想の職場づくりを支援するコーディネーターの派遣制度というものがあり、事業所の訪問などを通して徹底されることを願っている。ワーク・ライフ・バランスは、男親が子育てに関わらないと進んで行かないと考えており、育児休暇の取得の促進など、総合的に進めて欲しい。
- 委員 同意見である。子育てという視点で考えた際に非常に、重要な課題であると考えている。自身としてもこれまで感じていたところだが、親の成長や子供の教育の仕方などで、親同士の意見が分かれる場合があるため、全員が同じ方向を向いて教育を行うことが必要である。また、親の教育に注視していく必要がある。PTAについても、教職員が板挟みになり苦労しているため、教職員と親が同じベクトルで教育することが重要であることから、PTAの関わりにも期待したい。
- 委員 親になるのは素人であるため、自身の経験からでしか子育てできない。子どもの年齢に応じた関わり方が重要である。乳幼児を持つ親への教育はあるが、その後の小・中学生の親に対しての学ぶ機会があっても良い。
- 子育て支援課長 親支援講座というのを開催している。「完璧な親なんていない」ということを表題としている。また、親としての子どもとの上手なコミュニケーションの取り方といった講座も行っている。ただし、学校のPTAに出向いて開催しているわけではない。なお、教育・スポーツ分科会で、コロナ禍で子どもが罹患した場合、子ども同士は問題ないが、その保護者は詮索し、誹謗中傷するような事実があったと報告がされている。子どもは普通に接しているのに、親がそのような態度をとっている。それについても分科会に参加したPTA会長がPTAの方に伝えていきたいということだった。

### 第3節 誰もが安心できる『健やかな』暮らしをつくる 主要施策1～3

- 委員 コツコツ貯筋体操の参加者数について、会場も増えて運動サポーターの育成も順調であるが、前期高齢者の参加が低い現状は以前からあった。ハツラツ筋トレが一部地域で始められているようだが、前期高齢者が参加しやすい環境を整えるには、コツコツ貯筋体操とハツラツ筋トレを総合的に行うような取組ができれば、

良いのではないか。また、障がいのある方の社会活動の参加についてだが、新潟県ホームページに「にいがたバリアフリーガイドマップ」があり、障がいのある方、高齢者などが安心して外出できるよう、県内の公共施設のバリアフリー情報を閲覧できるが、何年も更新されていなかった。昨年、NPO法人がボランティアで公共施設などの調査を開始し、ようやく県のホームページがリニューアルされた。障がいを持っている方が社会活動するにあたって、NPO法人が調査をするまでバリアフリーの情報が更新されないことは問題だと思っている。それを市でバックアップすることはできないか。

委員 就労継続支援B型事業利用者は確実に増えているが、出口がない状況である。B型は福祉的就労であって、その後の就労継続支援A型や一般企業の障害者就労の間口が広がらないと、B型利用者のみが増えていく。障がいの方が就労していくという視点で、目標指標を検討していただけたらと思う。また、「かしわざきギャラリー」を開催したことは大きな試みだが、開催したことによって、どのような理由で障がいに対する理解促進されたのか分からない。くわえて、成年後見人制度が障がいに対する理解促進や差別の解消につながるのか、関係性が見えづらいと感じた。

会長 これで議事を終了する。

## 6 その他

今後の開催日時 第5回 8月3日(火) 16:00~  
第6回 8月25日(水) 16:00~